

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部スポーツ推進課		■担当係	スポーツ推進係
■評価事業名称	北上市体育協会事業費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090300 - 013	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	03 スポーツの振興		
	■施策	02 競技力向上への支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	スポーツ推進計画			
■事業の目的と概要	市民の健康増進と体力向上競技力の向上を目的に、スポーツ大会開催(北上市民体育大会、北上市民ロードレース大会、北上市民オリエンテーリング大会他)行う「北上市体育協会」に対する補助。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	北上市体育協会事業費補助金	市民・体協加盟団体	(公財)北上市体育協会●スポーツ大会開催・第29回北上市民体育大会(21競技)・第29回北上市地区対抗駅伝競走大会・第29回北上市民ロードレース大会 ・第28回北上市民オリエンテーリング大会	(公財)北上市体育協会●スポーツ大会開催・第29回北上市民体育大会(21競技)・第29回北上市地区対抗駅伝競走大会・第29回北上市民ロードレース大会 ・第28回北上市民オリエンテーリング大会・第2回スノーフィールド・チャレンジ

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	5,700	5,724	5,267	5,260	
人件費		458	307	305	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,700	6,182	5,574	5,565	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	大会・教室開催数(H26以降は大会数のみ)	6件	6件	5件	5件	市民体育大会等の運営に対する助成
02	加盟競技団体等事業費補助件数					H27年度より補助対象外
03	大会参加者数	6,233人	6,627人	5,754人	4,406人	大会延べ参加者数

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

04	大会教室1件当たりコスト (H26以降は大会のみ)	950千円	1,030千円	1,115千円	1,113千円	フルコスト÷補助対象大会
05	参加者1人当たりコスト	903円	932円	913円	1,263円	フルコスト÷大会参加費数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

市民体育大会等のスポーツ大会をとおして、市民の体力・健康の保持増進とスポーツによる各地域の親善に寄与している

問題点・課題等

現在実施している5大会の内容を精査し、競技力向上と市民の健康増進に繋がる事業となっているか検討が必要である。令和1年度後半は新型コロナ関連で参加者数が落ち込んでいる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

事業内容の精査を行い、令和2年度補助金の見直しを実施する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了